

第2章 現状と住民意向

1 吉岡町の現状

(1) 立地条件

本町は、群馬県のほぼ中央部に位置し、榛名山の南東の山麓と利根川地域に展開し、東西は約9.5km、南北約6.5km、面積は20.50km²です。北は渋川市、西は榛東村、東及び南は前橋市に接しています。

本町には、南北方向に県道高崎渋川線や国道17号前橋渋川バイパス、東西方向に県道高崎中渋川線、南東から北西方向には県道前橋伊香保線と吉岡バイパスが幹線道路網を形成しています。また関越自動車道が南北に横断し、駒寄スマートインターチェンジがあります。鉄道はJR上越線が通っていますが、町内に駅はありません。

(2) 自然条件

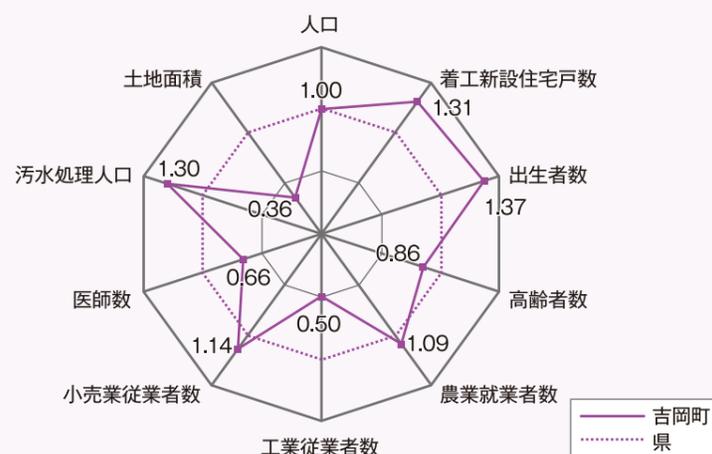
本町は、標高900mを超える榛名山東麓から標高100mの利根川まで東へと緩やかに傾斜し、東部の南北に利根川が流れています。利根川西岸の大規模な河岸段丘上には、縄文時代から人々が住み、古代に築造された古墳が点在しています。

内陸性気候で夏は最高気温が30度を超えることがあり、冬は最低気温が氷点下を下回りますが、雪は少なく、四季の移りかわりが豊かな地域です。

(3) 町の特性

本町人口の県に占める割合0.89%を「1」として各指標をみると、着工新設住宅戸数、出生者数、農業従業者数、小売業従業者数、汚水処理人口普及率は県水準より高く、65歳以上人口、土地面積、工業従業者数、医師数は県水準より低くなっています。

【吉岡町が県に占める割合／吉岡町人口が県人口に占める割合】



※統計データは、国が実施した直近の統計調査結果から引用しているが、調査の周期により、5年前の数値となっているものもある。

(4) 人口・世帯

① 増え続ける人口

平成17(2005)年の人口は18,060人であり、平成7(1995)年の15,171人から19.0%増加しています。(国勢調査：以下同)

このままの傾向が続くと、平成27(2015)年には20,785人、平成32(2020)年には21,847人に増加すると予測されます。

② 30歳代の未婚率の高さ

男性の未婚率は30歳代前半が32.5%、30歳代後半が26.2%、女性はそれぞれ23.9%、12.4%で、全国平均よりはかなり低いものの、未婚化・晩婚化が進んでいます。

③ 高齢化の進展

平成17(2005)年の65歳以上人口は3,243人で、人口の18.0%を占めていますが(群馬県：20.1%)、平成32年には27.0%に高まると予測されます。

④ 世帯数の大幅な増加と核家族化

平成17(2005)年の世帯数は5,509世帯で、平成7(1995)年の4,238世帯から30.0%も増加しています。1世帯あたり人員は4.41人から3.28人へと減少し、核家族が60.8%から67.6%、単身世帯が12.2%から13.1%へと増加し、三世帯世帯が23.7%から14.7%へと減少しています。

⑤ 産業別就業者

平成17(2005)年の就業人口は8,991人で、平成7(1995)年の7,737人より、16.2%増加しています。

第1次産業は11.0%から7.2%、第2次産業は36.9%から29.1%へと減少し、第3次産業は52.1%から62.4%へ増加しています。

⑥ 通勤先

平成17(2005)年の就業者の就業先は、町内が33.5%、前橋市26.9%、渋川市12.7%、高崎市8.6%などです。

(5) 産業

① 農業

平成17(2005)年の農家数は789戸で、平成7(1995)年の862戸から8.5%減少しています。(農林業センサス)

平成18(2006)年の農業粗生産額の総額は24.1億円で、野菜8.7億円、肉用牛5.7億円、豚4.6億円、鶏3.0億円などです。(生産農業所得統計)

② 工業

平成18(2006)年の工場数は38、従業者数は954人、平成18(2006)年の製造品出荷額等は382億円です。

工場数、従業者数はやや減少傾向で、製造品出荷額等は平成16(2004)年に大幅に伸びています。(工業統計)

③ 商業

平成19(2007)年の小売業は、商店数145、従業者数1,682人、年間商品販売額は約354億円です。道路網の整備に伴う大型店の立地などが進んだ結果、商店数は平成14(2002)年より、従業者数及び年間商品販売額は平成11(1999)年より、増加しています。(商業統計)

2 住民のまちづくりへの意向

(1) 総合計画アンケート調査の実施状況

- ① 調査対象: 本町に在住している18歳以上の住民2,000人(住民基本台帳から無作為抽出)
- ② 調査方法: 郵送法
- ③ 調査期間: 平成20(2008)年11月28日～12月31日
- ④ 回収状況: 有効回収数1,052票(回収率52.6%)

(2) 主な結果

① 居住歴

居住歴は、「県内の他市町村生まれ」が53.0%でもっとも多く、「町内で生まれ、ずっと住んでいる」19.3%、「県外・外国の生まれ」12.2%、「町内で生まれ、県内の町外に住んできた」7.4%、「町内で生まれ、県外に住んで帰ってきた」6.9%です。

② 定住希望

吉岡町への定住希望をみると、「住みつづけたい」は20歳代の34.6%から80歳代以上の91.6%まで年齢とともに高まります。「いずれ、町外へ転居したい・計画がある」は20歳代が21.2%と高く、「わからない」は20～40歳代が30%前後と高くなっています。

③ 町への愛着

吉岡町に「愛着を感じている」は30歳代が40.4%と最も低く、年齢とともに高まり、80歳代以上は73.3%です。30歳代では、「どちらとも言えない」48.4%が、「愛着を感じている」40.4%を上回っています。

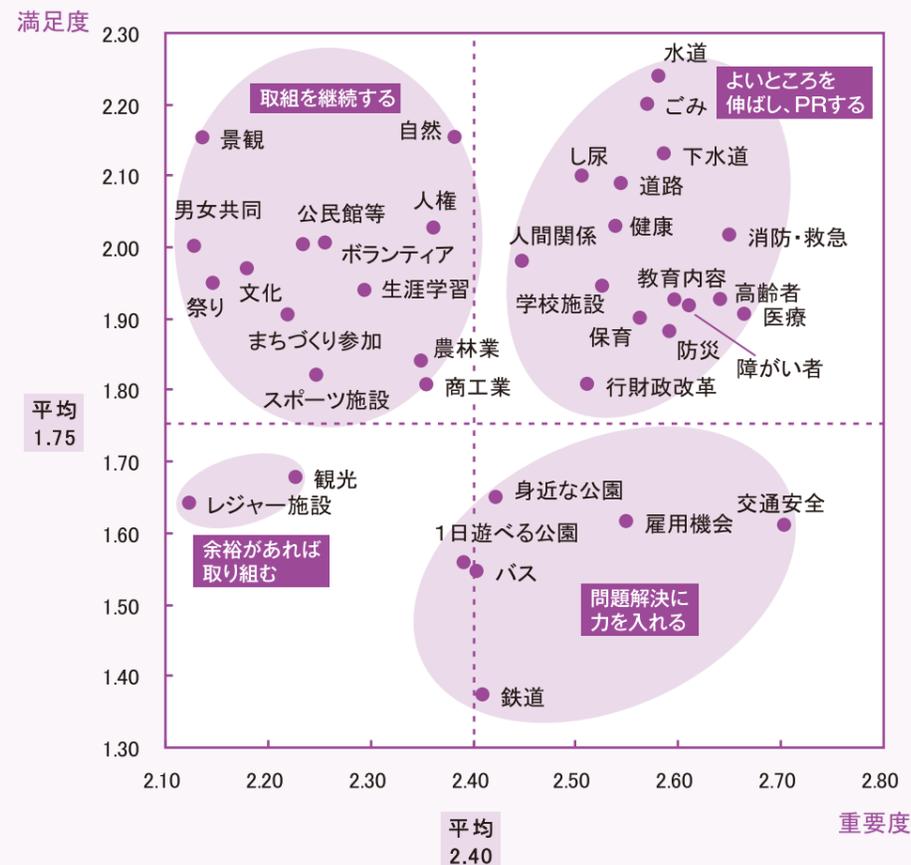
④ 町のイメージ

町のイメージでは、「住みやすい町」35.0%、「便利な町」28.9%、「将来に希望を持てる町」24.1%などで「そう思う」が高く、「そう思わない」は「県内でよく知られた町」35.1%、「新しいことにチャレンジする町」26.3%、「便利な町」21.7%、「ボランティア活動に熱心な町」20.1%などが高くなっています。

⑤ 生活環境の満足度と重要度

生活環境の重要度と満足度を総合してみると、「水道」「ごみ」「下水道」「消防・救急」は重要度・満足度がともに高く、重要度が高いものの満足度が低いのは「交通安全」「雇用機会」「身近な公園」「1日遊べる公園」「バス」「鉄道」です。

【生活環境についての満足度・重要度の散布図】



満足度—重要度散布図の見方

- ◆ 縦軸が満足度、横軸が重要度であり、それぞれ点数が高いほど満足度又は重要度が高いことを表しています。
- ◆ 「満足(重要)」を3点、「普通」を2点、「不満(重要でない)」を1点として加重平均を取っています。
- ◆ 計算式は「(a×3点)+(b×2点)+(c×1点)÷(a+b+c)」です。
a=「満足(重要)」の割合(%), b=「普通」の割合(%), c=「不満(重要でない)」の割合(%)

⑥ 総合計画の認知

吉岡町総合計画を「よく知っている」1.4%、「ある程度内容を知っている」は8.4%、「あることは知っていたが、内容は知らない」34.3%、「全く知らなかった」54.4%です。「全く知らなかった」は20歳代では84.6%で、年齢とともに下がり、70歳代では24.4%です。

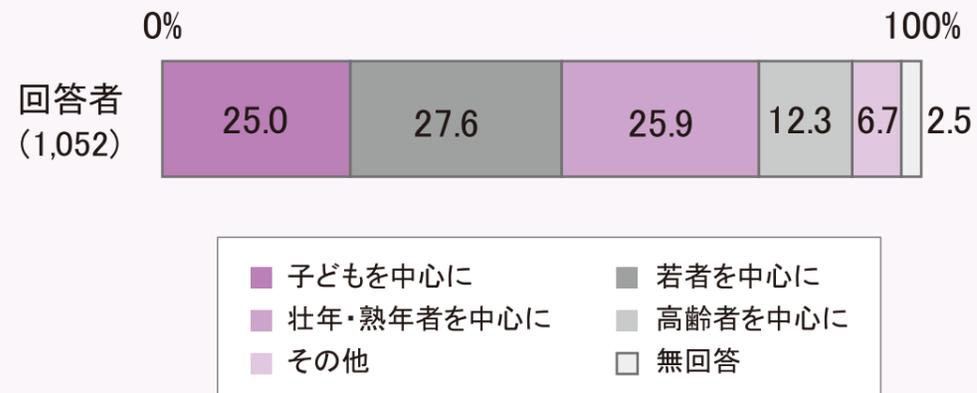
⑦ 吉岡町の将来像

将来の吉岡町がどんな町になって欲しいかでは、「防災・防火・救急・防犯・交通安全対策など、安全に生活できる町」43.5%、「通勤・通学や買物など、交通の便利な町」41.1%、「保健・医療が充実し、地産地消や運動で健康に暮らせる町」40.9%、「豊かな自然・田園環境の中でゆったりと生活できる町」34.8%、「福祉サービスが充実し、地域福祉活動が活発な安心して暮らせる町」33.4%などが高くなっています。

⑧誰を中心にまちづくりを進めるか

今後10年間、誰を中心にまちづくりを進めるべきかでは、「若者を中心に」27.6%、「壮年・熟年者を中心に」25.9%、「子どもを中心に」25.0%、「高齢者を中心に」12.3%です。

【今後10年間、誰を中心に町づくりを進めるか(1つに〇)】



⑨まちづくりの戦略的な取組

まちづくりの戦略的な取組では、「子どものまちづくり」35.5%、「健康のまちづくり」33.9%、「吉岡ブランドのまちづくり」27.7%、「若者のまちづくり」27.2%、「地域自治のまちづくり」25.4%などが高くなっています。

⑩参加している・参加したい活動

参加しているグループ・組織活動では、「道路などの清掃、草刈りなどの環境美化活動」23.0%が高く、今後参加したい・続けたい活動では、「趣味、教養などのグループ活動」29.8%、「生涯学習の各種講座・教室への参加」26.1%、「スポーツ・レクリエーションなどのグループ活動」24.0%などが高く、ほとんどの活動に12%～30%の参加希望が見られます。

⑪自治会活動への参加

自治会活動への参加では、「地域活動を進めるために積極的に参加している」は8.2%で、「ご近所つき合いで参加している」32.6%、「役員になったので仕方なく参加している」5.9%などです。「特に活動していない」は43.8%です。

⑫参加したい自治会活動

参加したい自治会活動では、「清掃・環境美化活動」25.6%、「健康づくり」23.5%、「趣味のクラブ活動」19.9%、「子どもの見守り・パトロール」18.3%が高く、「高齢者の声かけ・見守り」13.7%、「防犯活動」12.4%などが続いています。

第3章 計画の背景となる時代潮流

21世紀に入り、わが国を取り巻く環境は大きく変わってきました。こうした環境変化に積極的に対応したまちづくりを進めていくことが求められます。

1 地球社会の到来

人・物・情報・文化の交流・移動など、グローバル化(世界化)はますます進み、国際的な経済・社会・政治・文化などの面で、競争と連携が強まっています。

世界同時不況や地球温暖化、新興感染症^{*2}、食糧問題、南北経済格差などに対する国際的な協力や多文化共生社会への移行、世界的な産業展開など、幅広い分野にわたる取組みが課題です。

2 人口減少社会への移行

未婚化・晩婚化、夫婦間の生み控えなどにより少子・高齢化が進んでいます。わが国の生産年齢人口(15～64歳)は平成7(1995)年を、総人口は平成18(2006)年をピークに減少しています。

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス^{*3})の実現や若者就業の安定化、子育ての社会的な支援などの総合的な取組みとともに、健康づくりへの支援、健康保険制度や介護保険制度、年金制度の安定化、地域福祉の充実、新たな福祉課題への対応などが課題です。

3 成熟社会への移行

家族や仲間とうるおいのある快適な環境のもとで自由時間を豊かに過ごす「スローライフ^{*4}」「スローフード^{*5}」の生き方(ライフスタイル)や、成熟した質の高い文化が求められています。

子どもや若者の交流・体験機会の充実、子育てや子どもの自立を支援する地域づくり、食糧自給や食の安全性を目指す地産地消の推進、健康づくり活動の充実、文化・スポーツの地域クラブ活動の充実、成熟した社会を背景とした人々のニーズに応える農業や観光・商業の振興などが課題です。

*2 新興感染症：WHOの定義「かつては知られてなく、この20年間に新しく認識された感染症で、局地的に、あるいは国際的に公衆衛生上の問題となる感染症」。

*3 ワーク・ライフ・バランス：2007年に内閣府が「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」を定め、2017年までに有給休暇消化率を100%、男性の育児休業取得率を10%に引き上げるなどの行動目標を掲げている。

*4 スローライフ：「ゆっくり、ゆったり、ゆたかに」の生き方(ライフスタイル)を指し、地産地消や時間消費型観光、歩行型社会をめざすまちづくりとしても広がっている。

*5 スローフード：ファストフードに危機感を覚え、イタリアで始まった運動で、その土地の伝統的な食文化や食材、生産者を守り、食文化を広める運動。